

様式 2

環境保全行動
自動車使用管理実施 報告提出書

2025 年 7 月 23 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所 氏 名 (代表者名)	〒 060-8552
	北海道札幌市中央区北1条西6丁目2
	損害保険ジャパン 株式会社
	北海道エリア本部長 河村 周

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第 1 3 条第 4 項 の規定により、環境保全行動
第 2 3 条第 3 項 自動車使用管理実施
報告書を提出します。

報 告 期 間		2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日						
事業 の 規 模	従業員数	991		人	原油換算した	578.9		k l
	使用床面積	24031		m ²	燃料・熱・電気の合計量			
	事業所数	3	事業所	自動車使用台数		135		台
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	メタン		N ₂ O		HFC	
		非エネルギー起源CO ₂	PFC		SF ₆		NF ₃	
報告書の担当部署		担当部署名						
		担当者氏名						
		電話/FAX						
		電子メールアドレス						
計画書提出根拠		条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)				<input checked="" type="checkbox"/> 第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 3 項		
		条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)				<input checked="" type="checkbox"/> 第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 2 項		
計画期間		2022 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日						
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり						
備 考		代表者変更、担当者変更						

注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の 3 月 31 日現在で記入してください。

2 事業所数は、報告年度に係る年度の 3 月 31 日現在の札幌市内事業所数を記入してください。

3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。

4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第 4 条に規定する方法により行ってください。

5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第 2 条第 5 項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

6 ☐ のある欄には、該当する ☐ 内にレ印を記入してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】
2022 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日
【報告期間】
2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値	目標削減率	2022年度結果			2023年度結果			2024年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	147	5	141	4	△	139	5	○	135	8	○
	台	%	台	%		台	%		台	%	
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	1400	3	1470	▲ 5	×	1380	1	△	1330	5	○
	t-CO2	%	t-CO2	%		t-CO2	%		t-CO2	%	
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。
2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。
○：目標削減率を達成
△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成
×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理 由
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	○	一層の社有車適正化により減車4台達成。
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	○	ビル内照明のLED化により減少などにより減少。